

第 26 期決算公告

株式会社エフエム石川

【 1 】 貸借対照表

貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【747,776,020】	【流動負債】	【56,740,689】
現金預金	654,005,618	リース債務	21,760,254
受取手形	7,691,933	未払金	13,219,725
売掛金	83,585,836	未払代理店手数料	11,233,113
前払金	2,177,802	未払法人税等	2,934,900
未収入金	314,831	未払消費税等	7,183,000
		前受金	92,560
		預り金	317,137
【固定資産】	【236,678,207】		
1.有形固定資産	148,643,000	【固定負債】	【138,850,778】
建物	31,545,720	リース債務	73,350,093
建物附属設備	8,142,101	退職給付引当金	44,857,400
構築物	5,063,227	役員退職慰労引当金	765,000
機械及び装置	101,781,087	預り保証金	200,000
車両及び運搬具	211,805	資産除去債務	16,929,478
工具器具及び備品	1,899,060	繰延税金負債	2,748,807
2.無形固定資産	1,437,800	負債合計	195,591,467
電話加入権	1,437,800		
3.投資その他の資産	86,597,407	純資産の部	
投資有価証券	57,229,478	【株主資本】	【781,635,545】
長期前払費用	1,103,439	1.資本金	【800,000,000】
差入保証金	28,264,490	2.利益剰余金	【18,364,455】
		利益準備金	16,800,000
		その他利益剰余金	35,164,455
		繰越利益剰余金	35,164,455
		【評価・換算差額等】	【7,227,215】
		その他有価証券評価差額金	7,227,215
		純資産合計	788,862,760
資産合計	984,454,227	負債及び純資産合計	984,454,227

【 2 】 損益計算書

損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	3 2 0 , 7 5 3 , 7 2 4	
その他事業収入	<u>4 5 , 8 2 1 , 3 8 8</u>	<u>3 6 6 , 5 7 5 , 1 1 2</u>
売 上 原 価		
放送事業費	1 8 9 , 1 8 6 , 8 2 8	
その他事業費	<u>2 7 , 9 4 6 , 1 0 4</u>	<u>2 1 7 , 1 3 2 , 9 3 2</u>
売上総利益		1 4 9 , 4 4 2 , 1 8 0
販売費及び一般管理費		<u>1 3 5 , 2 9 4 , 4 2 9</u>
営業利益		1 4 , 1 4 7 , 7 5 1
営業外収益		
受取利息及び配当金	7 8 8 , 1 0 1	
そ の 他	<u>3 1 0 , 4 3 7</u>	<u>1 , 0 9 8 , 5 3 8</u>
営業外費用		
支 払 利 息	4 , 4 7 0 , 0 1 2	<u>4 , 4 7 0 , 0 1 2</u>
經常利益		1 0 , 7 7 6 , 2 7 7
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩額	5 , 8 1 4 , 0 0 0	<u>5 , 8 1 4 , 0 0 0</u>
特別損失		
固定資産除却損	2 4 7 , 8 0 3	
固定資産売却損	8 0 , 4 8 8	
商品評価損	<u>7 3 7 , 7 1 5</u>	<u>1 , 0 6 6 , 0 0 6</u>
税引前当期純利益		1 5 , 5 2 4 , 2 7 1
法人税、住民税及び事業税	1 , 9 4 6 , 7 8 8	<u>1 , 9 4 6 , 7 8 8</u>
当期純利益		<u>1 3 , 5 7 7 , 4 8 3</u>

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) リース資産の減価償却方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 410,536,153円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額 87,168,953,905円(A)

資産評価調整額 0円(B)

年金財政計算上の給付債務の額 92,616,804,000円(C)

差引額(A+B-C) 5,447,850,095円

制度全体に占める当社の給与総額割合（平成27年3月31日現在）

0.08%

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	654,005,618	654,005,618	0
(2) 受取手形及び売掛金	91,277,769	91,277,769	0
(3) 投資有価証券 其他有価証券	52,779,478	52,779,478	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,450,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	49,303 円 92 銭
(2) 1株当たり当期純利益	848 円 59 銭